



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ セネラルマネジャ (氏名) 小林 真人
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月26日 配当支払開始予定日 平成25年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6434-1036

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	8,889	△11.9	1,422	△44.9	1,655	△36.2	917	△41.9
24年4月期	10,088	△14.6	2,583	△15.9	2,594	△16.0	1,579	△2.9

(注) 包括利益 25年4月期 890百万円 (△43.8%) 24年4月期 1,584百万円 (△2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	7,295.42	7,227.02	11.3	16.9	16.0
24年4月期	12,669.27	12,457.22	21.3	28.5	25.6

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 △0百万円 24年4月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	10,126	8,409	82.4	66,182.87
24年4月期	9,417	8,032	84.4	63,558.81

(参考) 自己資本 25年4月期 8,347百万円 24年4月期 7,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	1,474	△2,125	212	4,492
24年4月期	1,637	△840	△583	4,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	525	33.2	7.1
25年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	529	57.6	6.5
26年4月期(予想)	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00		44.8	

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,080	△10.8	140	△84.6	140	△84.8	80	△86.6	634.29
通期	10,100	13.6	1,000	△29.7	1,000	△39.6	620	△32.4	4,915.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結決算財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、決算短信【添付資料】21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期	135,310 株	24年4月期	134,710 株
② 期末自己株式数	25年4月期	9,185 株	24年4月期	9,685 株
③ 期中平均株式数	25年4月期	125,734 株	24年4月期	124,664 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	7,588	△18.7	1,377	△47.7	1,620	△38.6	878	△41.5
24年4月期	9,332	△16.6	2,635	△13.9	2,641	△13.9	1,501	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	6,985.77	6,920.28
24年4月期	12,046.43	11,844.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年4月期	9,950	8,449	8,449	8,086	84.9	66,991.13	64,371.95	
24年4月期	9,248	8,086	8,086	8,086	87.0	64,371.95	64,371.95	

(参考) 自己資本 25年4月期 8,449百万円 24年4月期 8,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は平成25年6月14日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は低迷が続く欧州経済やデフレ基調の継続により、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移したものの、政権交代以降、新たに打ち出される経済・金融政策を背景に、円安や株高の動きが見られ、景気回復への期待が高まることとなりました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせた、モバイルコンテンツ関連市場が平成23年度には1兆9,061億円（前期比15.2%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しました(*1)。モバイルコンテンツ市場7,345億円（前期比13.6%増）のうち、フィーチャーフォン(*2)市場は6,539億円（前期比1.1%増）とほぼ横ばいで推移したことに加え、スマートフォン(*3)市場806億円が同年度より新たに加算され、その急激な伸びがモバイルコンテンツ市場のけん引役となりました。なお、スマートフォンの市場規模は平成23年度より調査が開始されています。

また、スマートフォン契約比率は平成25年3月末の37.2%から平成26年3月末には49.3%に増加することが予測されるなど(*4)、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境下、モバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がより一層進む中、当社グループでは、コンテンツ事業においてフィーチャーフォンユーザー及びスマートフォンユーザーの各動向に対して、様々な対応策を講じてまいりました。

また、コマース関連事業においては独自性かつ付加価値の高い商材を取り揃えるべく、商品ラインナップの拡充に努めるほか、当連結会計年度から立ち上げた新規コマースサイトの育成にも注力してまいりました。

加えて、平成24年12月には米国に子会社を設立し、当該子会社において米国企業より占いサイト運営等の事業を買収し、海外における事業展開を本格的に始動いたしました。

その他、当連結会計年度において、中高生を対象としたプロフィールサイト(*5)「前略プロフィール」に加えコンテンツ及びコマース関連等の一部事業用資産等の減損損失270,971千円、商品処分損21,398千円等を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,889,734千円（前期比11.9%減）、営業利益1,422,633千円（前期比44.9%減）、経常利益1,655,285千円（前期比36.2%減）、当期純利益917,281千円（前期比41.9%減）となりました。

*1:「2011年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成24年7月20日公表の報道資料より引用。

*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*4:株式会社MM総研の調査に拠っております。

*5:簡単な設問に回答していただくだけでインターネット上に自己紹介ページを作成できるサービスのこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、その対応を積極的に努めるほか、新規コンテンツの投入や、個別課金メニューの充実などにも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、フィーチャーフォンとスマートフォンを合わせたモバイル向け公式コンテンツでは194サイト増加し、PCコンテンツでは110サイト(*6)の新規投入を行ったほか、ユーザーの様々なニーズに対応するため、コンテンツにおける課金体系の充実にも努めてまいりました。

また、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの月額課金対象者数の減少は続いたものの、スマートフォン向けサイトの強化や広告出稿量の増加などの取り組みが奏功し、スマートフォン向け公式コンテンツにおける月額課金対象者数は順調に増加し、当連結会計年度末現在におけるモバイル月額課金会員数は137.6万人となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,693,718千円（前期比15.4%減）、セグメント利益は2,327,935千円（前期比28.0%減）となりました。

*6:PCコンテンツには、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）及び、オーガニック・ナチュラルコスメの卸・小売事業を手掛ける株式会社ビーバイイー（平成23年11月30日付子会社化）が含まれております。

Eコマース事業につきましては、LTV（*7）を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、「高付加価値かつ独自性が高い商品を取り扱うこと」を当事業の方針としております。この方針に則し、第1四半期連結会計期間より開始した新規コマースサイトのうち、「藤巻百貨店」において知名度向上や、商品ラインの充実に努めるなど積極的な施策が奏功し着実に成長を続けているものの、ベビー用品を取り扱う「cuna select」などその他の新規コマースサイトの立ち上がりが遅れているため、Eコマースの売上は引き続き減少傾向で推移いたしました。

また、株式会社ビーバイイーは、オーガニック・ナチュラルコスメの市場成長を背景に、商品リニューアル等を実施したものの、事業環境の変化に迅速に対応ができず販売量が伸び悩んだことに加え、リニューアル時に積極的な広告宣伝施策を実施した際のコスト負担が重荷となり厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,648,672千円（前期比8.9%減）、セグメント損失は71,146千円（前期比16.2%減）となりました。

*7: ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと

③海外事業

当社グループの海外事業には、米国に拠点を置く当社100%子会社Zappallas, Inc. (U.S.)（平成24年12月7日設立）において占いビジネスを展開するDairy Insight Group（以下「DIG」という。）の事業譲受け後の業績が含まれております。

DIGは事業譲受け後も順調な事業展開を続けておりますが、今後の成長を見据え、当第4四半期連結会計期間において、スタッフの増員など体制基盤の強化に着手いたしました。

なお、当該米国子会社は3月期決算のため、当連結会計年度には平成25年3月31日までの業績が連結範囲の対象となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は141,278千円、セグメント損失は1,042千円となりました。

④その他の事業

その他の事業につきましては、主に中高生向けのプロフィールサイト「前略プロフィール」における広告販売、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営に引き続き注力するほか、新規サイト及び新サービスの開発等に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は406,065千円（前期比10.9%増）、セグメント損失は70,149千円（前期は127,910千円のセグメント利益）となりました。

（次期の見通し）

フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が進む中、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化しています。このような環境下において、当社グループでは、主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただくことを目的とし、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。具体的には、様々なユーザーニーズに対応するため、占いに続く軸となる新たなコンテンツやサービスの開拓・育成に注力するとともに、デバイスに依存しない集客の仕組みづくりに取り組んでまいります。また、本方針に基づき、多面的な展開を図るにあたり、販売管理費の最適化を図るなどコスト管理を徹底して行う一方、新たな成長事業の開発・育成に向け、広告宣伝費を含めた投資を行うなど経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高10,100百万円（前期比13.6%増）、営業利益1,000百万円（前期比29.7%減）、経常利益1,000百万円（前期比39.6%減）、当期純利益620百万円（前期比32.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して709,148千円増加し、10,126,311千円となりました。その主な要因は、子会社の事業譲受けに伴う手元資金の減少及び法人税等の中間納付による現金及び預金の減少額107,365千円、売上高の減少による売掛金の減少額394,695千円があったものの、子会社の事業譲受け等に伴うのれんの増加額1,406,035千円(*8)によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して332,097千円増加し、1,716,355千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額28,067千円、未払金の減少額31,108千円、未払法人税等の減少額348,300千円があったものの、事業譲受けのための資金調達手段としての1年内返済予定の長期借入金の増加額158,687千円及び長期借入金の増加額568,027千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して377,051千円増加し、8,409,955千円となりました。その主な要因は、新株予約権の減少額38,161千円及び為替換算調整勘定の減少額39,212千円の減少要因があり、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による自己株式の減少額77,226千円及び利益剰余金の増加額353,112千円の増加要因によるものであります。

*8:当連結会計年度末の償却後の金額であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して307,204千円減少し、4,492,646千円となりました。増加要因として税金等調整前当期純利益1,359,296千円（前期比46.7%減）、減価償却費461,130千円（前期比56.0%増）、のれん償却額113,896千円（前期比281.9%増）、売上債権の減少額429,512千円（前期比12.9%増）であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額835,993千円（前期比35.7%減）、事業譲受による支出1,688,474千円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,474,680千円（前期比9.9%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,359,296千円を計上した他、減価償却費461,130千円、売上債権の減少額429,512千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,125,746千円（前期比152.9%増）となりました。その主な要因は、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの清算による収入102,570千円、無形固定資産の取得による支出295,140千円、事業譲受による支出1,688,474千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は212,753千円（前期は583,752千円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入による収入800,000千円、長期借入金の返済による支出73,286千円、配当金の支払額525,447千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率（%）	76.6	76.3	78.4	84.4	82.4
時価ベースの自己資本比率（%）	332.4	238.7	156.0	113.0	119.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	5.8	55.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	8,197.2	638.3	597.0	516.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には、これまで個別当期純利益に対し配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、配当額を検討してまいりました。この方針に基づき、当期に関しましては、平成25年4月30日の株主に対し、平成25年7月26日開催予定の第14回定時株主総会にて1株当たり普通配当4,200円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向（連結）は57.6%となっております。

なお、次期の配当より、子会社の増加に伴いグループ経営に注力していくことを踏まえ、連結当期純利益に対する配当性向30%以上を目途とし毎期検討することに利益配分の方針を一部変更いたします。本方針に基づき、次期の利益配当におきましては、1株当たり2,200円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、主にインターネットに接続可能なモバイル(注1)・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)モバイル及びPC向けコンテンツ(注2)の企画制作・開発・運営を行う「コンテンツ事業」、(2)モバイル及びPC向けのショッピングサイト(注3)の運営及び、オーガニック・ナチュラルコスメ(注4)の卸売・小売を行う「コマース関連事業」、(3)米国子会社Zappallas, Inc. (U.S.) (平成24年12月7日設立)のもと、Dairy Insight Group (以下「DIG」という。)が運営する占いサイトの運営等を行う「海外事業」、(4)広告販売及びシステム開発、並びにサイト運営受託業務等を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループの事業の主な特徴は、以下のとおりであります。

① 顧客層

可処分所得及び購買意欲が高いとされている20代～30代の女性がユーザーの大半を占めております。

② 顧客データベース

ユーザー個々の傾向分析により、ユーザーの嗜好に合ったコンテンツ・商品の提案を行うことにより、集客力の向上につなげております。

③ 継続性

「占い」「デコメ」「待受」等の各カテゴリーへのドミナント戦略(注5)によるユーザーの囲い込みと新規コンテンツの投入による顧客層の積み上げにより、継続型ビジネスモデルを構築しております。

当社グループの「コンテンツ事業」及びインターネット販売を中心とした「コマース関連事業」につきましては、平成12年3月の当社設立時より築いてまいりました顧客層に加えて、新規サイトの立ち上げに連動して高まる露出効果によって、より多くのユーザーとの接点を増やすほか、集客面における事業間の相乗効果を生み出すことを目指しております。

また、顧客との関係性におきましても、単なる一つの接点から長期的な取引関係へと発展させ、そこから得られる購買履歴・趣味嗜好を把握した顧客データベースを構築することによって、顧客一人ひとりに向けて、より訴求力の高いコンテンツ・商品の提案が可能となる顧客志向のサービス提供を目指しております。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

①公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは、モバイル及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、モバイルにおける移動体通信事業者(以下「キャリア(注6)」という。)及びインターネットサービスプロバイダー(以下「ISP(注7)」という。)の公式コンテンツ(注8)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は315円、ISPを通して提供するコンテンツ(以下「PCコンテンツ」という。)は1メニュー当たり525円～2,100円となっております。この他、各コンテンツにはユーザーニーズに対応するため、利用の都度に課金される従量課金メニューも取り揃えています。

②スマートフォンアプリ

当社グループは、スマートフォン(注9)向けに多彩なジャンルのアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

当社グループの主力となるカテゴリーは「占い」であります。平成25年4月30日現在、キャリア公式コンテンツの「占い」カテゴリーにおける提供サイト数は(693)サイト(注10)とモバイルコンテンツ業界では最多となっております。当社の「占い」顧客は、一般的に可処分所得が高いと言われる20代～30代の女性が多く、他のカテゴリーと比べて利用継続性が高い傾向にあります。

その他「デコメ」「待受」等のカテゴリーにおきましても、20代～30代の女性を中心とした顧客に向けてモバイルコンテンツを提供しております。

(2) コマース関連事業

モバイル・PC向けに各種ショッピングサイトの運営と、子会社においてオーガニック・ナチュラルコスメの卸売・小売（インターネット販売を含む）を行っております。当社が行うインターネット販売は、商品群から利用者が検索して希望の商品を購入する「来店型」の通信販売に加え、当社の顧客それぞれに対して、当社側で「購入するであろう商品」を選定し、推奨する「提案型」の通信販売も行っております。

当社グループでは20代～30代の女性を中心とした顧客のデータベースを活用して、より付加価値の高い商品や情報の提供を行うことにより、顧客の購買意欲に訴求するオンラインショッピングの機会の提供を目指しております。

また、当社が運営を行っている公式ショップ^(注11)では20代～30代の女性に向けたコスメやボディケア商品、生活関連商品、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やスイーツ・食品等を扱い、当連結会計年度より新たに立ち上げた当社サイトにおいても男性向けの商品や女性向けアパレル、ベビー用品等を扱っており、各取扱商品において高付加価値かつ独自性の高いものを選定し、販売しております。

(3) 海外事業

米国に拠点を置く当社100%子会社Zappallas, Inc. (U.S.)（平成24年12月7日設立）において、Dairy Insight Group（以下「DIG」という。）が占いビジネスを展開しております。各種占いサイトの運営を通じ、広告販売を行う他、サイトユーザーに対するコンテンツの販売も行っております。

(4) その他の事業

当社グループでは、中高生向けプロフィールサイト「前略プロフィール」での広告販売、モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かした「Y! Suica」等のシステム開発及びサイト運営受託を行っております。

- (注) 1. 従来型携帯電話（フィーチャーフォン）と高機能携帯電話（スマートフォン）の総称。
2. インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。
3. インターネット上で商品を購入する電子商取引のこと。
4. 植物から抽出した成分など天然素材を配合した化粧品やトイレタリー商品のこと。
5. 同一カテゴリーに集中してサイトを投入することによってカテゴリー内でのシェアを拡大し、優位に立つことを狙う戦略のこと。
6. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等のこと。
7. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。
8. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。
9. iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。
10. 一つのコンテンツを各キャリアごと及びフィーチャーフォンとスマートフォンごとに1サイトとしてカウントしております。
11. キャリアの公式メニュー内において、キャリアの承認を受けて運営を行っているモバイルショッピングサイトのこと。

※ 「デコメ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

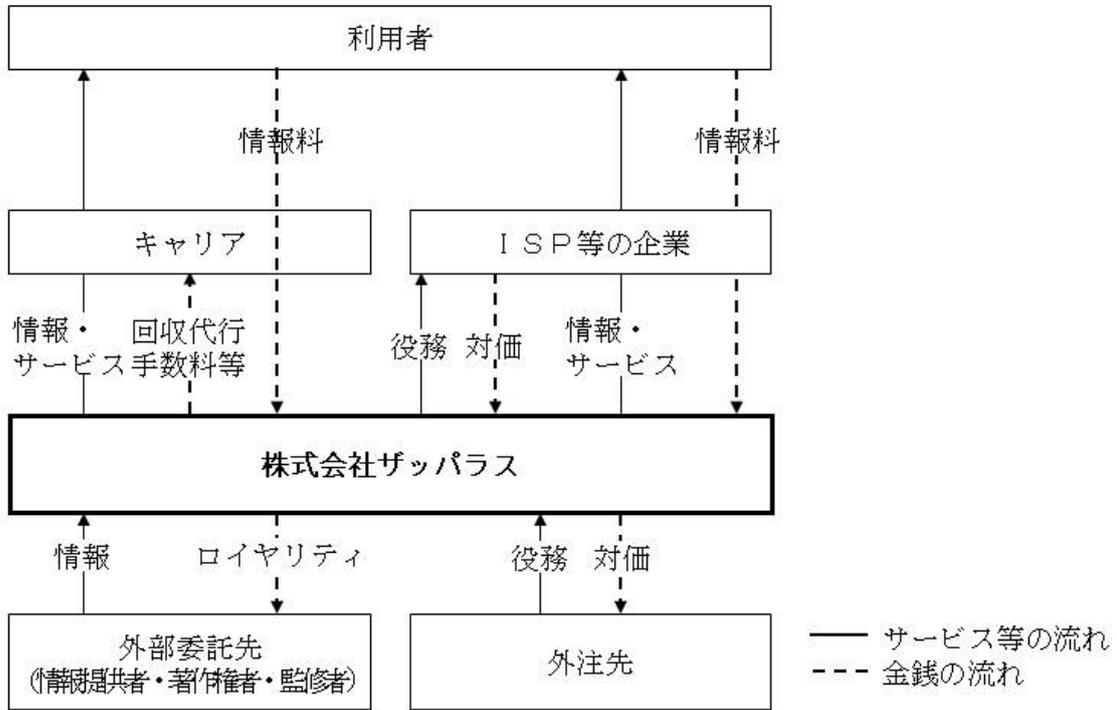
※ 「Yahoo!」は、米国Yahoo! Inc. の登録商標です。

※ 「iPhone」は、Apple Inc. の商標です。

※ 「Android」は、Google Inc. の商標又は登録商標です。

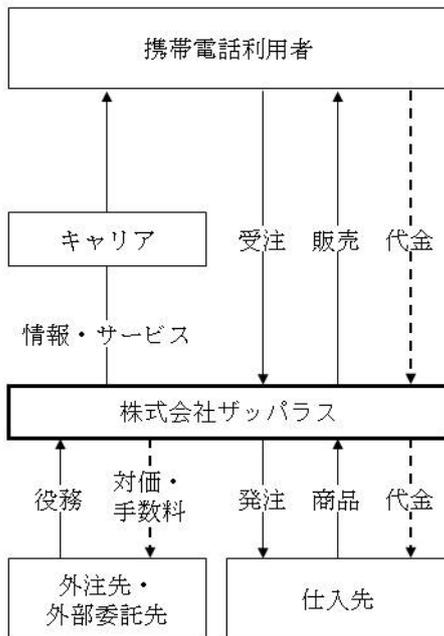
以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

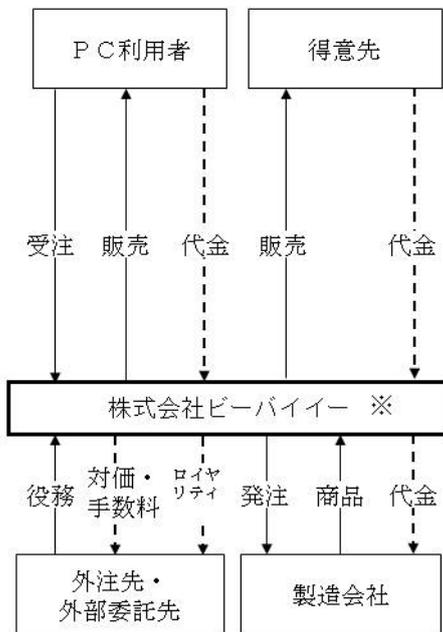


② コマース関連事業

モバイルコマース事業



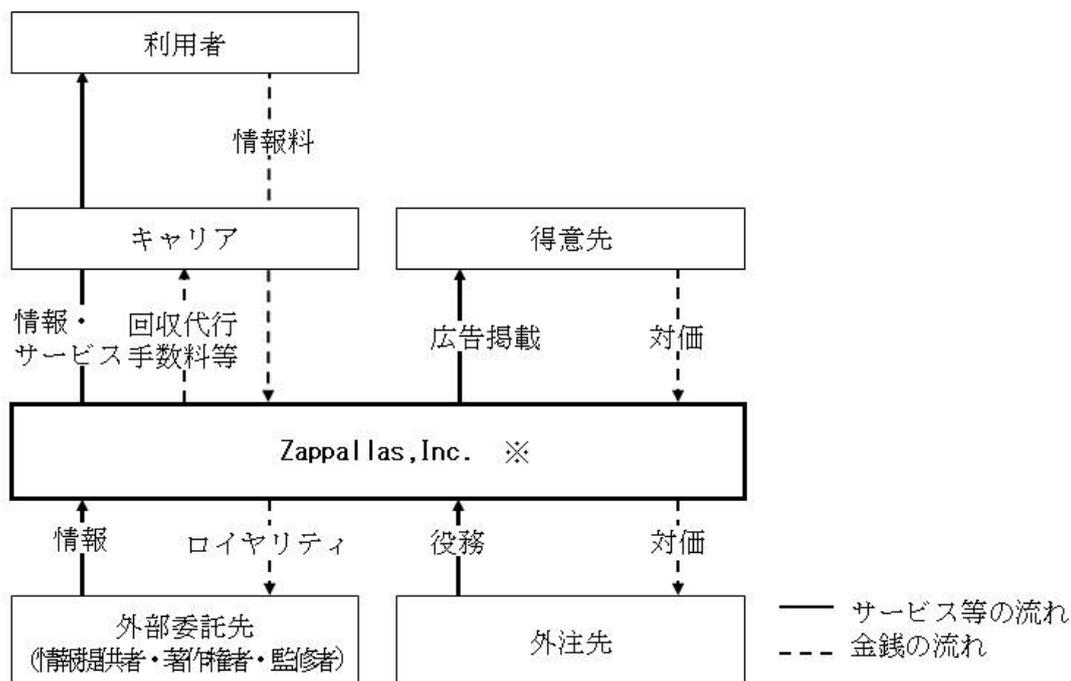
E C 及び卸売事業



— サービス等の流れ
--- 金銭の流れ

※連結子会社

③ 海外事業



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは保有するコンテンツを中心に、顧客それぞれの個性を尊重し、安心して楽しむことができるサービス・商品の提供を行い、信頼できるパートナーであり続けることを重視しています。コンテンツの収益機会の拡大に努めるとともに、これらを通じて顧客の日々の生活に潤いと精神的活力を生み出し、社会に価値を提供していくことを基本方針に、当社の企業価値の向上並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を10%以上に維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マーケットリーダーとなりうるようなオリジナリティー溢れるサービス・商品を生み出し、コンテンツの優位性を発揮すると共に、当社の顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただけるよう、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。本方針に則し、コンテンツやサービスの更なる強化に取り組み、露出・知名度の向上や多面的な展開などを通じて、収益機会の拡大に努めてまいります。

更に、既存事業に次ぐ事業モデルの開拓・育成やメディアの開発、当社が保有する会員に向けた新サービスの開発などにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

① コンテンツ力の更なる強化

当社グループでは、占いをはじめとする既存のコンテンツジャンルの継続的な成長に努める一方、新規コンテンツの開発・育成によるコンテンツ力の強化及び顧客の獲得によって更なる成長が見込めると考えております。加えて、コンテンツの露出・認知度の向上や、独自のマーケティングによる最適な広告出稿やデバイスに依存しない集客の仕組みづくりなどが課題であると認識しております。

② スマートフォンへの対応

フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が進展する中、スマートフォンへの対応を更に進めることが今後の事業展開を進める上で重要であると考えております。当社グループでは、市場動向を見極めながら、新たな技術やサービスへの積極的な対応を図ってまいります。

③ 展開領域の拡大

当社グループでは、20代～30代の女性を中心とした顧客層を主要ターゲットに据えサービスを提供しておりますが、今後は年齢や性別等の顧客層を広げるべく、多様なニーズに対応したサービスの拡充や、既存の顧客層と親和性の高い事業領域への進出を企図し、多面的な展開を通じて収益基盤の確立・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,316	4,188,950
売掛金	2,091,595	1,696,899
有価証券	503,535	503,856
商品及び製品	26,644	67,658
未収還付法人税等	—	88,167
繰延税金資産	132,133	79,958
その他	77,820	114,065
貸倒引当金	△30,498	△15,240
流動資産合計	7,097,546	6,724,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,011	103,947
減価償却累計額	△86,958	△45,291
建物及び構築物（純額）	66,053	58,656
工具、器具及び備品	343,224	331,286
減価償却累計額	△234,229	△252,676
工具、器具及び備品（純額）	108,994	78,610
有形固定資産合計	175,048	137,266
無形固定資産		
ソフトウェア	467,590	369,462
のれん	585,811	1,991,846
その他	38,274	53,416
無形固定資産合計	1,091,676	2,414,726
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 608,471	500,152
繰延税金資産	193,980	225,668
その他	250,439	124,180
投資その他の資産合計	1,052,891	850,001
固定資産合計	2,319,615	3,401,994
資産合計	9,417,162	10,126,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,167	304,100
未払金	485,419	454,311
1年内返済予定の長期借入金	31,956	190,643
未払法人税等	348,684	384
ポイント引当金	14,736	10,685
返品調整引当金	31,754	—
その他	75,336	124,434
流動負債合計	1,320,055	1,084,557
固定負債		
長期借入金	62,763	630,790
その他	1,440	1,008
固定負債合計	64,203	631,798
負債合計	1,384,258	1,716,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,343	1,464,343
資本剰余金	1,383,718	1,389,718
利益剰余金	6,599,800	6,952,913
自己株式	△1,495,870	△1,418,644
株主資本合計	7,945,992	8,388,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	△1,804
為替換算調整勘定	—	△39,212
その他の包括利益累計額合計	448	△41,016
新株予約権	38,161	—
少数株主持分	48,301	62,641
純資産合計	8,032,903	8,409,955
負債純資産合計	9,417,162	10,126,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	10,088,128	8,889,734
売上原価	3,227,597	2,771,345
売上総利益	6,860,531	6,118,389
返品調整引当金繰入額	31,754	—
返品調整引当金戻入額	14,342	10,476
差引売上総利益	6,843,118	6,128,865
販売費及び一般管理費	※1 4,259,459	※1 4,706,231
営業利益	2,583,659	1,422,633
営業外収益		
受取利息	1,508	1,560
為替差益	—	217,957
持分法による投資利益	3,852	—
受取技術料	2,185	—
貸倒引当金戻入額	5,831	15,257
その他	4,508	4,441
営業外収益合計	17,885	239,218
営業外費用		
支払利息	2,885	4,436
株式交付費	82	82
投資事業組合損失	4,101	1,952
持分法による投資損失	—	18
その他	195	76
営業外費用合計	7,264	6,566
経常利益	2,594,280	1,655,285
特別利益		
委託契約解約補償金	55,346	—
その他	190	—
特別利益合計	55,537	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,905	※2 3,619
減損損失	※3 69,625	※3 270,971
投資有価証券評価損	24,683	—
商品廃棄損	—	21,398
特別損失合計	98,214	295,989
税金等調整前当期純利益	2,551,602	1,359,296
法人税、住民税及び事業税	998,266	407,139
法人税等調整額	△28,597	20,535
法人税等合計	969,668	427,674
少数株主損益調整前当期純利益	1,581,934	931,621
少数株主利益	2,532	14,339
当期純利益	1,579,401	917,281

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,581,934	931,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,168	△2,252
為替換算調整勘定	—	△39,212
その他の包括利益合計	2,168	△41,465
包括利益	1,584,102	890,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,581,570	875,816
少数株主に係る包括利益	2,532	14,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,452,343	1,458,343
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	1,458,343	1,464,343
資本剰余金		
当期首残高	1,377,718	1,383,718
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	1,383,718	1,389,718
利益剰余金		
当期首残高	5,542,983	6,599,800
当期変動額		
剰余金の配当	△522,585	△525,105
当期純利益	1,579,401	917,281
自己株式の処分	—	△39,064
当期変動額合計	1,056,816	353,112
当期末残高	6,599,800	6,952,913
自己株式		
当期首残高	△1,495,870	△1,495,870
当期変動額		
自己株式の処分	—	77,226
当期変動額合計	—	77,226
当期末残高	△1,495,870	△1,418,644
株主資本合計		
当期首残高	6,877,175	7,945,992
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	△522,585	△525,105
当期純利益	1,579,401	917,281
自己株式の処分	—	38,162
当期変動額合計	1,068,816	442,338
当期末残高	7,945,992	8,388,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,720	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,168	△2,252
当期変動額合計	2,168	△2,252
当期末残高	448	△1,804
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△39,212
当期変動額合計	—	△39,212
当期末残高	—	△39,212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,720	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,168	△41,465
当期変動額合計	2,168	△41,465
当期末残高	448	△41,016
新株予約権		
当期首残高	—	38,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,161	△38,161
当期変動額合計	38,161	△38,161
当期末残高	38,161	—
少数株主持分		
当期首残高	52,391	48,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,089	14,339
当期変動額合計	△4,089	14,339
当期末残高	48,301	62,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,927,846	8,032,903
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	△522,585	△525,105
当期純利益	1,579,401	917,281
自己株式の処分	—	38,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,240	△65,287
当期変動額合計	1,105,057	377,051
当期末残高	8,032,903	8,409,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,551,602	1,359,296
減価償却費	295,620	461,130
のれん償却額	29,820	113,896
長期前払費用償却額	4,363	11,535
株式交付費	82	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,831	△15,257
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17,412	△31,754
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,052	△4,051
受取利息	△1,508	△1,560
支払利息	2,885	4,436
為替差損益 (△は益)	—	△217,082
固定資産除売却損益 (△は益)	3,715	3,619
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,683	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,101	1,952
減損損失	69,625	270,971
株式報酬費用	38,161	—
委託契約解約補償金	△55,346	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3,852	18
売上債権の増減額 (△は増加)	380,330	429,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,559	△41,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,152	△23,766
未払金の増減額 (△は減少)	△105,778	△1,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,032	398
その他	△87,033	△8,848
小計	2,937,379	2,312,267
利息の受取額	1,815	1,263
利息の支払額	△2,742	△2,856
法人税等の支払額	△1,299,312	△835,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,139	1,474,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△72,031	△134,300
無形固定資産の取得による支出	△554,575	△295,140
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の清算による収入	—	102,570
差入保証金の差入による支出	△2,827	△71,112
差入保証金の回収による収入	156	160,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △437,617	—
委託契約解約に伴う収入	120,180	—
事業譲受による支出	—	※3 △1,688,474
貸付金の回収による収入	6,024	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,691	△2,125,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△11,985	△73,286
株式の発行による収入	11,918	11,918
配当金の支払額	△521,678	△525,447
少数株主への配当金の支払額	△61,827	—
その他	△180	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,752	212,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	131,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,695	△307,204
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,155	4,799,851
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,799,851	※1 4,492,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ビーバイイー

Zappallas, Inc. (U.S.)

Zappallas, Inc. (U.S.)を平成24年12月7日に設立し、同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社アレス・アンド・マーキュリーは、平成24年12月26日付で清算を結了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ビーバイイーの決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日の4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・ 3～18年

工具、器具及び備品・・・・・・ 2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」の一部は、第1四半期連結会計期間において、本社事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転月までの期間に見直しを行いました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が51,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51,890千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券(株式)	102,589千円	－千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,800,000	2,500,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
回収代行手数料	945,712千円	810,975千円
広告宣伝費	1,627,461	1,882,989
給与手当	453,954	456,134
ポイント引当金繰入額	－	△4,051

※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
建物及び構築物	430千円	－千円
工具、器具及び備品	1,145	3,272
ソフトウェア	1,586	224
ソフトウェア仮勘定	743	122
計	3,905	3,619

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア
東京都渋谷区	—	のれん

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。コンテンツ事業等においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、事業用資産の一部については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,876千円）として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は5.06%を使用しております。

また、連結子会社であった株式会社ジープラスの清算に伴い、当該のれんを減損損失（46,749千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都渋谷区	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア	37,050
東京都渋谷区	店舗	建物附属設備	7,522
		工具器具備品	4,268
東京都渋谷区	広告事業用資産	ソフトウェア	146,076
		のれん	51,466
東京都渋谷区	その他事業用資産	工具器具備品	743
		ソフトウェア	14,654
東京都渋谷区	遊休資産	ソフトウェア	7,066
		その他の無形固定資産	2,121

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

コンテンツ事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

コマース関連事業においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。店舗につきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失として特別損失を計上しております。また、当該事業の一部遊休資産においては、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

広告事業の一部においては、事業譲受時のソフトウェア及び超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その進捗が遅れが生じていることを踏まえ今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断し、ソフトウェア及びのれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業においては、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュフローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.01%を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	134,110	600	—	134,710
合計	134,110	600	—	134,710
自己株式				
普通株式	9,685	—	—	9,685
合計	9,685	—	—	9,685

(注) 普通株式の発行済株式数の増加600株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	38,161
	合計	—	—	—	—	—	38,161

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	4,200	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	利益剰余金	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	134,710	600	—	135,310
合計	134,710	600	—	135,310
自己株式				
普通株式（注）2	9,685	—	500	9,185
合計	9,685	—	500	9,185

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加600株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

（注）2. 普通株式の自己株式数の減少500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	38,161	—	38,161	—	—
	合計	—	38,161	—	38,161	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 7月 30日 定時株主総会	普通株式	525,105	4,200	平成24年 4月 30日	平成24年 7月 31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 7月 26日 定時株主総会	普通株式	529,725	利益剰余金	4,200	平成25年 4月 30日	平成25年 7月 27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	4,296,316千円	4,188,950千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△200,160
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	503,535	503,856
現金及び現金同等物	4,799,851	4,492,646

※2. 前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ビーバイイー(以下「ビーバイイー社」という。)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにビーバイイー社株式の取得価額とビーバイイー社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	327,746千円
固定資産	54,622千円
のれん	542,930千円
流動負債	△122,850千円
固定負債	△81,881千円
少数株主持分	△55,222千円
株式の取得価額	665,345千円
新規連結子会社の現金及び現金 同等物	△227,727千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	437,617千円

※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

①当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)によるNameMedia, Inc. 傘下のDaily Insight Groupの事業譲受けにより増加した資産及び負債

流動資産	36,890千円
固定資産	60,078千円
のれん	1,527,107千円
流動負債	△71,636千円
事業の譲受けの対価	1,552,440千円
Daily Insight Groupの事業の 現金及び現金同等物	—千円
差引: 事業譲受けによる支出	1,552,440千円

②株式会社サイバードの事業の一部譲受により増加した資産及び負債

固定資産	136,034千円
事業の譲受けの対価	136,034千円
株式会社サイバードの事業の現金 及び現金同等物	—千円
差引: 事業譲受けによる支出	136,034千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成23年11月29日開催の取締役会において、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年11月30日付けにて、当該株式の取得を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

株式会社ビーバイイー

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビーバイイーの持つオーガニックコスメ等の企画・開発・販売事業を当社のビジネスモデルに組込んでいくことは、当社グループの顧客の一層の拡大と、高付加価値商材の獲得によるコマース事業の成長に寄与するものと考えております。従いまして、今回の株式取得は両社の企業価値を大きく高める視点から有効かつ重要であると判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称、事業内容、資本金

名称	株式会社ビーバイイー
事業内容	化粧品の製造・販売・輸出入 健康食品・健康補助食品の製造・販売・輸出入 リラクゼーションサロン等の企画、コンサルティング業務及び経営
資本金	10,000千円

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ビーバイイーの発行済株式の68.9%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成24年4月30日まで

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式数	9,000株
取得価額	取得の対価 663,480千円 <u>付随費用 1,865千円</u> 取得原価 665,345千円
取得後の議決権比率	68.9%

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

542,930千円

(2) 発生原因

当社グループの顧客の一層の拡大と、高付加価値商材の獲得によるコマース関連事業の成長に寄与するものと考えており、当社グループとしての企業価値を大きく高めることが期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

当連結会計年度（自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日）

（取得による企業結合）

当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)は、平成24年12月 8 日開催の取締役会において、NameMedia, Inc. 傘下のDaily Insight Groupの事業譲受けを決議し、平成24年12月14日付けにて、当該事業の譲受けを行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NameMedia, Inc.

事業の内容 NameMedia, Inc. 傘下のDaily Insight Groupの占いビジネスに係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

海外展開を加速させるため、当社は米国においてコンテンツ配信を担う子会社を設立するとともに、当該子会社において米国NameMedia, Inc. より、同社傘下の占い事業を譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成24年12月14日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 企業結合後企業の名称

Zappallas, Inc.

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

平成24年12月14日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価

現金 17,000千US\$

取得に直接要した費用 —

取得原価 17,000千US\$

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,527,107千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(事業譲受による企業結合)

当社は、平成24年9月26日及び平成25年1月30日の取締役会において、株式会社サイバードより一部事業を譲受けることを決議し、平成24年10月1日付け及び平成25年2月1日付けにて、当該事業の譲受けを行いました。

1. 事業譲受相手企業の名称及びその事業の内容

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社サイバード

事業の内容 モバイルコンテンツサービスの提供及び開発

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、モバイル（フィーチャーフォン及びスマートフォン）向けに「占い」を中心としたデジタルコンテンツの提供を行っております。フィーチャーフォン向けサイトを譲受けることにより、フィーチャーフォン向けのデジタルコンテンツの拡充及び、システムを用いて顧客との長期的な取引を促す当社のCRMノウハウを活用し、フィーチャーフォン市場における会員の囲い込みを企図し、事業譲受けに至っております。また、当該フィーチャーフォンサイトのスマートフォン対応にも取り組む予定です。

(3) 事業譲受日

平成24年10月1日及び平成25年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 取得した事業の取得価額及びその内訳

取得の対価

現金 136,034千円

取得に直接要した費用 ー

取得原価 136,034千円

3. のれん以外の無形固定資産配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

のれん以外の無形固定資産配分された金額 136,034千円

その主要な種類別の内訳 ソフトウェア

加重平均償却期間 2.3年

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成24年4月30日）

平成24年5月25日の取締役会にて本社オフィスを移転することが決定され、当連結会計年度において、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
期首残高	一千円
子会社の取得に伴う増加額	11,350千円
見積りの変更による増加額	36,200千円
期末残高	47,550千円

当連結会計年度（平成25年4月30日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
期首残高	47,550千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,020千円
資産除去債務の履行による減少額	△36,200千円
期末残高	39,370千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」、「コマース関連事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」及び「海外事業」は、主にモバイル・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、モバイル・PC上及びリアル店舗での商品等の販売及び化粧品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,911,364	1,810,583	9,721,947	366,180	10,088,128	—	10,088,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,911,364	1,810,583	9,721,947	366,180	10,088,128	—	10,088,128
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,234,313	△84,892	3,149,420	127,910	3,277,331	(693,672)	2,583,659
セグメント資産	2,317,919	992,951	3,310,870	460,330	3,771,201	5,645,960	9,417,162
その他の項目							
減価償却費	239,918	13,657	253,575	16,220	269,796	25,824	295,620
減損損失	21,949	46,749	68,698	926	69,625	—	69,625
のれんの償却額	—	25,142	25,142	4,678	29,820	—	29,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,317	568,428	915,745	322,581	1,238,327	3,636	1,241,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース関連事業」セグメントにおいて、携帯電話販売事業を行っている株式会社ジープラスが、平成24年1月31日に解散し、平成24年4月26日に清算結了したことにより、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は46,749千円であります。

また、株式会社ビーバイイーの株式を平成23年11月30日に取得し、同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これによる当連結会計年度におけるのれんの増加額は542,930千円であり、「コマース関連事業」セグメントにおける増加であります。更に、「前略プロフィール」サイトの譲受けに伴うのれんの増加額は70,181千円であり、「その他」におけるのれんの増加であります。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,693,718	1,648,672	141,278	8,483,669	406,065	8,889,734	—	8,889,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,693,718	1,648,672	141,278	8,483,669	406,065	8,889,734	—	8,889,734
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,327,935	△71,146	△1,042	2,255,745	△70,149	2,185,596	(762,963)	1,422,633
セグメント資産	1,776,967	902,380	1,686,330	4,365,678	217,363	4,583,042	5,543,269	10,126,311
その他の項目								
減価償却費	292,538	15,081	2,714	310,334	71,918	382,252	78,877	461,130
減損損失	37,050	20,978	—	58,028	212,941	270,971	—	270,971
のれんの償却額	—	54,293	45,566	99,859	14,036	113,896	—	113,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,271	14,879	1,587,876	1,993,026	27,510	2,020,537	83,679	2,104,216

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントについては、米国子会社Zappallas, Inc. (U.S.) (平成24年12月7日設立)においてNameMedia, Inc.傘下のDaily Insight Groupの事業譲受けを行ったため、当連結会計年度の同セグメントにおけるのれんの増加額は1,527,107千円であります。

また、「その他」に含まれる広告事業の一部については、当初想定していた事業計画と比較し、その進捗に遅れが生じていることを踏まえ今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定収益達成には時間を要すると判断し、のれん未償却残高の51,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
1株当たり純資産額	63,558.81円	1株当たり純資産額	66,182.87円
1株当たり当期純利益金額	12,669.27円	1株当たり当期純利益金額	7,295.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,457.22円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,227.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,579,401	917,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,579,401	917,281
普通株式の期中平均株式数(株)	124,664	125,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,122	1,190
(うち新株予約権)	(2,122)	(1,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。